

令和8年3月議会上程議案の概要について

令和8年2月18日

1. 一般会計補正予算(第12号)

(1) 補正予算総額 ——— 972,964 千円の増額

① マンホールトイレ整備事業 予算額 33,400 千円 — 議案書別冊 46・47 ページ

国の経済対策を活用して、公共下水道の污水管が整備された指定避難所等にマンホールトイレを設置する経費を計上するもの。(繰越明許で対応) < 学校施設環境改善交付金 1/3 >

【設置場所】 佐野台小学校(8基)

② 定年前早期退職者等による退職手当の追加

人件費事業(一般管理費) 予算額 390,293 千円 — 議案書別冊 44・45 ページ

消防広域化事業 予算額 59,171 千円 — 議案書別冊 48・49 ページ

当初予算(定年引上げにより正職の定年退職者等 市:0人分 消防:0人分)

⇒ 今回補正予算(正職の退職者等 市:21人分 消防:5人分)

2. 令和8年1月5日 専決報告 案件

(1) 一般会計補正予算(第9号) ——— 9,108,347 千円の増額

① ふるさと応援寄附金事業 予算額 1,441,000 千円 — 議案書別冊 8・9 ページ

② ふるさと応援寄附金分基金積立事業 予算額 7,520,257 千円 — 議案書別冊 8~11 ページ

・ふるさと応援寄附金を221億円と見込み、寄附金の返礼品等の経費が不足するため増額するもの及び、ふるさと応援寄附金を一旦、公共施設整備等基金など、それぞれの寄附目的に応じた基金に積み立てるもの。

【ふるさと応援寄附金】

R7 当初予算 101 億円 + 10/6 専決額 59 億円 ⇒ 今回の補正額 61 億円 合計 221 億円

令和8年度当初予算案について

令和8年2月18日

I. 予算編成の特徴

令和8年度予算は、子育て・福祉・命を守る施策を強化するとともに、防災・防犯対策を一体的に拡充。文化財等の地域資源を活かした交流・観光の展開に重点を置いた「ローカル×グローバルで飛躍をめざす推進型予算」として編成した。

「紡がれし 命と文化 抱きつつ 関空(そら)より世界へ 飛躍せんとき」

予算の特徴として、市税収入等が増加する一方、物価高対策をはじめとして、ハード・ソフト両面で大阪・関西万博のレガシーを活用した事業を実施するほか、賃金上昇の影響や扶助費の増加などにより、当初予算では5年連続で過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業や防災等の緊急性の高い事業として、小学校給食自校方式の整備、泉佐野土丸線・新家田尻線の整備、泉佐野丘陵東地区土地区画の造成、児童発達支援センターの移転整備などを予算計上した。また、引き続き物価高対策のほか「生活支援等」として、家庭用水道料金の減免、さのぼポイント30%還元キャンペーンによる消費喚起などを講じるほか、「活力・賑わい」として、泉佐野EXPO事業のイベント開催や新たな移住・定住促進事業などを予算計上した。

一方、財政健全化については、5力年の2年目となる中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
一般会計	86,101,793	77,801,267	8,300,526	10.7%
特別会計	26,988,618	25,449,746	1,538,872	6.0%
事業会計	13,788,960	13,725,327	63,633	0.5%
合計	126,879,371	116,976,340	9,903,031	8.5%

※繰上償還、借換債は行っていない

■ 一般会計は前年度比83億円(10.7%)の増

III. 一般会計の内訳

1. 歳入

(1) 市税

■ 個人市民税で4億円、法人市民税で2億2,500万円、固定資産税(家屋)で1億2,400万円、償却資産税で7,900万円増加することなどにより、市税全体で7億3,800万円(3.4%)の増となり、過去最大規模

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
市民税	7,942,098	7,317,168	624,930	8.5%
うち現年個人	5,958,520	5,558,716	399,804	7.2%
うち現年法人	1,983,578	1,758,452	225,126	12.8%
固定資産税	10,836,248	10,656,971	179,277	1.7%
うち現年土地	3,779,295	3,781,783	△ 2,488	△ 0.1%
うち現年家屋	4,238,500	4,114,888	123,612	3.0%
うち現年償却	2,384,269	2,305,723	78,546	3.4%
市たばこ税	1,037,042	1,085,745	△ 48,703	△ 4.5%
空港連絡橋利用税	426,224	441,583	△ 15,359	△ 3.5%
その他	1,972,410	1,975,042	△ 2,632	△ 0.1%
市税合計	22,214,022	21,476,509	737,513	3.4%
(うち空港関連税収)	5,399,185	5,549,353	△ 150,168	△ 2.7%

ピーク時(H9) H9/R8比較
21,988,621 101.0%
7,709,946 70.0%

(2) 地方譲与税等一般財源

■ 国の動向から地方消費税交付金、地方特例交付金は増加

(単位:千円)

区 分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,110,100	2,575,900	534,200	20.7%
地方特例交付金	189,030	99,044	89,986	90.9%
地方交付税(普通・特別)	3,910,000	3,960,000	△ 50,000	△ 1.3%

(3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金は前年度と同額の101億5,000万円を見込むが、企業版ふるさと納税は増加

(単位:千円)

区 分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
寄附金	11,497,758	10,648,501	849,257	8.0%

(4) 繰入金

■ 地域経済振興基金繰入金で3億1,500万円、魅力創造発信基金繰入金で4億6,200万円減少する反面、公共施設整備等基金繰入金で50億5,900万円、福祉基金繰入金で6億6,200万円、豊かな海づくり基金繰入金で2億5,100万円増加することなどにより、前年度比53億2,100万円(33.9%)の増

(単位:千円)

区 分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
公共施設整備等基金繰入	15,627,736	10,569,154	5,058,582	47.9%
福祉基金繰入	1,617,272	955,282	661,990	69.3%
地域経済振興基金繰入	989,247	1,305,233	△ 315,986	△ 24.2%
魅力創造発信基金繰入	622,713	1,084,339	△ 461,626	△ 42.6%
豊かな海づくり基金繰入	253,762	3,167	250,595	7,912.7%
その他	1,916,269	1,789,125	127,144	7.1%
計	21,026,999	15,706,300	5,320,699	33.9%

2.歳出

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
義務的経費	26,787,868	25,637,018	1,150,850	4.5%
人件費	7,211,609	6,755,557	456,052	6.8%
公債費	4,155,384	4,157,830	△ 2,446	△ 0.1%
扶助費	15,420,875	14,723,631	697,244	4.7%
普通建設事業費	11,824,926	7,072,896	4,752,030	67.2%
補助	3,973,576	4,648,690	△ 675,114	△ 14.5%
単独	7,851,350	2,424,206	5,427,144	223.9%
一般施策経費	47,488,999	45,091,353	2,397,646	5.3%
補助費等	15,681,128	13,776,812	1,904,316	13.8%
繰出金	5,580,854	5,219,041	361,813	6.9%
物件費	12,584,123	13,707,077	△ 1,122,954	△ 8.2%
積立金	11,629,871	10,389,576	1,240,295	11.9%
貸付金	1,528,460	1,563,600	△ 35,140	△ 2.2%
その他	484,563	435,247	49,316	11.3%
合 計	86,101,793	77,801,267	8,300,526	10.7%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

■ 委員等報酬が3,000万円減少する反面、正規職員の定年退職者の皆増、正規職員数の増、地域手当の改正による増加などにより、全体では4億5,600万円(6.8%)の増。なお、普通会計の職員数は、前年度より47人増となるものの、ピーク時のH9.4.1からは、382人(△37.6%)の減少

普通会計職員数

(人)

区 分	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1予定	ピーク時(H9)
人 数	562	588	635	1,017

い) 公債費

■ 過去に発行した地方債の償還終了による元金の減により、前年度比200万円(0.1%)の減

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
公債費	4,155,384	4,157,830	△ 2,446	△ 0.1%

う) 扶助費

■ 児童手当等給付事業で1億4,900万円減少する反面、民間保育所対策事業で4億2,700万円、障害者施設入所等支援事業など障害者等に係る扶助費で3億1,000万円増加することなどにより、前年度比6億9,700万円(4.7%)の増

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
扶助費	15,420,875	14,723,631	697,244	4.7%

え) 普通建設事業費

■ 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替事業で6億8,500万円皆減などする反面、中心市街地活性化整備事業で21億5,000万円、泉佐野丘陵東地区土地区画整備事業で13億円、大阪・関西万博パビリオン等移設整備事業で11億3,200万円それぞれ皆増のほか、児童発達支援センター整備事業で10億4,900万円増加することなどにより、前年度比47億5,200万円(67.2%)の増

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	11,824,926	7,072,896	4,752,030	67.2%

お) 補助費等

■ 原油価格高騰対策事業者支援金事業で1億9,800万円皆減するほか、企業版ふるさと応援寄附金事業で2億3,000万円減少する反面、中小企業総合支援事業など#ふるさと納税3.0に係る補助金等で9億5,300万円、地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金事業で3億6,000万円、それぞれ増加することなどにより、前年度比19億400万円(13.8%)の増

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
補助費等	15,681,128	13,776,812	1,904,316	13.8%

か) 繰出金

■ 水道減免繰出事業で1億7,900万円、介護保険事業特別会計への繰出で8,200万円、公共用地先行取得事業特別会計への繰出で、6,700万円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出で5,500万円、それぞれ増加することなどにより、前年度比3億6,200万円(6.9%)の増

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
水道減免繰出	284,790	106,000	178,790	168.7%
介護特会	1,678,320	1,596,205	82,115	5.1%
用先特会	307,422	240,619	66,803	27.8%
後期高齢特会	438,713	383,420	55,293	14.4%
合計	5,580,854	5,219,041	361,813	6.9%

き) 物件費

■ 防犯灯管理事業で9,400万円皆増などする反面、泉佐野EXPO事業で5億4,600万円、小学校管理運営事業で3億1,000万円、国際観光産業振興事業で2億4,300万円、電算管理運営事業で2億4,000万円、それぞれ減少することなどにより、前年度比11億2,300万円(8.2%)の減

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
物件費	12,584,123	13,707,077	△ 1,122,954	△ 8.2%

く) 積立金

■ 退職手当基金の積立で1億3,000万円減少する反面、ふるさと応援寄附の積立や土地の売却により14億300万円増加することなどにより、前年度比12億4,000万円(11.9%)の増

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
積立金	11,629,871	10,389,576	1,240,295	11.9%

け) 貸付金

■ 土地開発公社への短期貸付金が3,500万円皆減することにより、前年度比3,500万円(2.2%)の減

(単位:千円)

区分	8年度当初	7年度当初	増減額	増減率
貸付金	1,528,460	1,563,600	△ 35,140	△ 2.2%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 7年度は投資事業の減少に伴う新規発行額の減少などにより9億1,300万円減少し、8年度は投資事業の新規発行額を抑え、病院事業債が減少することなどにより、前年度比20億7,600万円の減

(単位:百万円)

R6年度末	R7発行	R7償還	R7年度末見込	R8発行	R8償還	R8年度末見込	
57,706	4,664	5,577	56,793	3,597	5,673	54,717	
						増減額	増減率
						△ 2,076	△ 3.7%

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、公共施設整備等基金、福祉基金、地域経済振興基金、教育振興基金等からあわせて210億2,700万円を取り崩す

(当初予算後) (単位:百万円)

区分	R6年度末	R7年度末見込	R8年度末見込
基金残高	20,806	19,616	10,219
		R7-6増減額	R8-7増減額
		△ 1,190	△ 9,397

令和8年度の主な施策事業

○「生活支援等」	計 15億9,349万円
① 物価高対策として家庭用水道料金の減免	2億8,479万円
物価高に対する支援策として、家庭用で使用されている市内の水道利用者に対し、水道料金の基本料金を減免し、一般会計からその減免分を補填 対象：家庭用水道利用者、減免：基本料金の100%、期間：令和8年4月～令和9年3月（12ヶ月）	
② (仮称)赤ちゃんのゆりかご等整備経費の負担金	1億5,000万円
地方独立行政法人りんくう総合医療センターへ、「(仮称)赤ちゃんのゆりかご」及び内密出産の実施にあたり必要となる、整備改修の経費に対する負担金	
③ さのぼポイント30%還元キャンペーンによる消費喚起	2億円
長引く物価高の影響を受ける店舗への支援を目的として、地域ポイント「さのぼ」のポイント還元キャンペーンを実施	
④ 妊産婦等生活援助事業の継続実施	3,144万円
家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育に係る情報提供や、医療機関等の関係機関と連携 また、出産、育児に対する安心感向上と医療の適正利用を促し、内密出産に至る前に適切な支援につなぐなどするための匿名でも対応可能なオンライン相談窓口の運営	
⑤ 介護・障害者支援に携わる人材に対し「さのぼ」付与を継続	9,270万円
物価高による負担増を踏まえ、介護保険・障害者支援に携わる人材に対し、地域ポイント「さのぼ」10,000ポイント付与（年2回）を継続	
⑥ 小中学校給食の無償化を継続実施	4億493万円
物価高騰対策事業として実施してきた学校給食の無償化を継続実施するとともにオーガニック給食を提供 小学校 2億8,939万円 中学校 1億1,554万円	
⑦ 中学3年生に対し就学就職等支援給付金支給の継続実施	8,599万円
物価高騰対策事業として実施してきた中学3年生を養育する保護者へ生徒1人当たり10万円の就学就職等支援給付金を継続支給	
⑧ 小中学校就学援助費補助金の認定基準を拡充	1億7,194万円
物価高で経済的に困っている世帯に対し、市立の小・中学校の就学に必要な費用の一部を援助する就学援助費補助金の認定基準をより拡充して実施 【認定基準】総所得額が生活保護基準の2.5倍（前基準 2.2倍から拡充）	
⑨ 塾代等助成事業の認定基準を拡充	3,700万円
物価高の影響を受ける生活保護基準の2.22倍以下の世帯に対して、習い事・塾代の助成をより拡充して実施 【認定基準】総所得額が生活保護基準の2.22倍（前基準 1.5倍から拡充）	
⑩ こども朝食堂を市内全小学校で継続実施	9,234万円
全国的に貧困が原因で朝食を食べない子どもが増加している中、朝ごはんをとる生活習慣をつけ、学習や成長を支えることを目的に、令和4年度から実施している「こども朝食堂」を市内全小学校（13校）で実施	

- ⑪ 地域共生社会推進全国サミットの開催 2,968万円
 制度や分野の縦割りという関係を超えて、地域住民等が自分のこととして参加し、世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく共生社会の実現を目指すことを目的に開催される「地域共生社会推進全国サミット in いずみさの」に係る経費
 開催日：令和8年10月30日（金）・31日（土）

- ⑫ 75歳以上単身世帯の町会費負担の軽減 1,268万円
 物価高の影響を受けやすく、社会的孤立が不安視される75歳以上の単身高齢世帯に対し、地域コミュニティからの離脱の防止、新たに町会へ加入するきっかけ作りや、積極的な参加を促すため、町会費の全額を補助

○「子育て・教育環境」 計 34億2,574万円

- ① 小学校給食自校方式施設整備事業 21億8,025万円
 小学校における食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的に、自校方式及び親子方式による給食調理室の整備工事
 整備工事 日根野小学校、長南小学校、中央小学校
 実施設計・地質調査(R9工事予定) 日新小学校、長坂小学校、佐野台小学校

- ② 児童発達支援センターの移転整備 11億465万円
 築50年が経過し老朽化が著しく、地域の中核的な療育施設として利用者が増加するなか、安心・安全に利用できる新たな施設の整備工事
 木造・平屋建 延床面積1,700.27㎡

- ③ 小中学校へAIDリルの導入 1,254万円
 「個別最適な学びの実現」、「主体的な学びの促進と学習習慣の定着」、「学びの機会の保障」の実現を目的に、小中学校へAIDリルを導入

- ④ 新入学生へのランドセル購入助成を継続 1,410万円
 翌年度に小学校入学を予定している児童を対象に、入学準備の負担を軽減させるため、ランドセル購入費用 1人につき2万円の助成を継続

- ⑤ 小中学校の学級費補助金を継続 2,520万円
 保護者の経済的負担を軽減させるため、義務教育の円滑な運営を行うために徴収している小中学校の学級運営にかかる費用(学級費)に対しての補助を継続

- ⑥ PTA連絡協議会補助金を継続 354万円
 保護者の経済的負担を軽減させるため、小中学校のPTA活動を維持・促進させ円滑な運営を図るための、PTA活動にかかる費用に対しての補助を継続

- ⑦ 地域子育て支援拠点整備事業(市内4か所目の地域子育て支援センターの設置) 4,000万円
 現在、市内3か所に設置している地域子育て支援拠点を、新たに佐野中学校区に整備

- ⑧ 出産・子育て応援事業の継続実施 4,546万円
 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで、身近で相談に応じる伴走型相談支援を充実し、経済的支援である出産応援金・子育て応援金を実施するとともに、市独自施策として第二子・第三子以降の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を付与
 ・第二子の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を10万ポイント付与
 ・第三子以降の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を20万ポイント付与

○「安全・生活基盤」

計 19億5,796万円

- ① ボールパーク整備事業(日根野・中央・第一ボールパーク)
市内13小学校区に各1箇所、ボール遊びが可能なボールパークを整備
令和8年度 日根野ボールパーク整備工事 1億7,300万円、中央・第一ボールパーク実施設計 820万円
1億8,120万円
- ② 防犯灯自治体管理
地域住民の安全・安心な生活環境の維持向上を図るため、これまで町会・自治会等が維持管理していた防犯灯を市が一括管理することにより、既にLEDへの更新済のものについて補助
補助金(10,000円/1灯):7,571万円、LEDへの更新:4,326万円、光熱水費:2,140万円
1億6,945万円
- ③ 葵中央公園防災拠点整備事業
災害時に避難行動要支援者等が容易に避難できるよう、公園の休憩所を兼ねた地域の防災拠点を整備
鉄骨造平屋建 延床面積195.75㎡
1億2,886万円
- ④ 地域共生コーディネーターの実証実験
地域活動の担い手不足となる中、市職員としての経験を活かし、町会・地区福祉委員会等、地域活動の支援を行い、町会・地区福祉委員会等の負担を軽減させ、活動の活性化を図る
600万円
- ⑤ 泉佐野土丸線整備事業
都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの、及び公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費
7億2,892万円
- ⑥ 新家田尻線道路改良事業
地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもの
9,051万円
- ⑦ 笠松末広線道路改良事業
市道笠松末広線を計画的に整備し交通の円滑化を図り、歩行者等の安全性の高い道路ネットワークの構築を図る 令和8年度は主に鑑定、調査算定、交渉、測量
1億6,992万円
- ⑧ 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備補助事業
JR東佐野駅のバリアフリー化整備に係る経費に対し補助を行い、高齢者等の円滑な移動の確保を図る
1億3,898万円
- ⑨ 下瓦屋団地住宅3棟建替事業
築50年以上が経過して老朽化が著しいことから、建替工事に向けた実施設計・地質調査を実施(建設予定戸数)15戸
3,585万円
- ⑩ (仮称)市営佐野台団地住宅建設事業
耐震性が低いものやバリアフリー化されていない市営住宅の建替えと平行し、人口流出の抑止や定住促進施策の一環として、若い世代や子育て世代といった若年層世帯向けの住宅を新たに建設することで、居住の促進を図る 令和8年度は主に用地取得、基本・実施設計、地質調査
3億827万円

○「活力・賑わい」

計 47億6,826万円

- ① 泉佐野丘陵東地区土地区画整備
旧泉佐野コスモポリス用地について、西地区の産業集積用地化の検討業務を進めるとともに、東地区の土地区画整理事業として造成工事を実施
13億5,162万円
- ② 空き店舗等活用型事業創出支援
遊休不動産の解消や低迷する地域経済の再生のため、遊休不動産活用ワークショップの開催や事業者と不動産所有者とのマッチング、事業者への補助金交付及びフォローアップ業務を実施
4,328万円

③ シティプロモーション推進事業(関係人口拡大)	4億288万円
域外からの認知度を高め、地域住民の愛着度の形成を図るため、市内外に、市域の歴史的資産・特産品・景観といった魅力ある資産を広く発信する	
④ 地域商業機能複合化推進事業(甘味茶房さのまち庵の運営委託・夜市の開催)	3,402万円
地域経済の発展・持続可能な観光の実現に繋げていくことを目的に、空き家となっている古民家をリノベーションし、「甘味茶房さのまち庵」の運営や夜市の開催委託	
⑤ 移住・定住促進事業(移住支援金・奨学金返還支援助成金等)	5,337万円
近畿圏以外からの移住及び定住を促し、市内企業等における人手不足、地域担い手不足の解消を図る従来の移住支援金に加え、子育て世帯を対象に日本学生支援機構等での奨学金を返還中の場合に追加助成を拡充	
⑥ 豊かな海づくり大会イベントの開催	2億3,376万円
令和8年11月に本市と岸和田市で開催される第45回全国豊かな海づくり大会の開催負担金、市独自でのガザミの稚ガニ放流や関連イベントを開催	
⑦ 中心市街地における遊休不動産等の活用について	21億5,000万円
本市の中心市街地である南海泉佐野駅周辺地(阪南スーパー跡地)を活用した施設整備 R8は建物購入 鉄筋コンクリート造 地上7階/全100戸 延床面積3,421.56㎡	
⑧ 泉佐野EXPO事業	7,689万円
2025大阪・関西万博で得た「市域の魅力創造・発信」や「賑わいの創出」の多くの効果を活かし、引き続き市域の魅力発信を行っていくため、スタンプラリーや「りんくうEXPO2026」を開催	
⑨ (仮称)鉄道公園整備事業	1億2,300万円
笠松町に位置する「子供交通公園」を、子どもたちをはじめとする市民に鉄道に親しんでもらい、「鉄道のまち泉佐野」の魅力を普及するため、「鉄道公園」として再整備	
⑩ 大阪環境浄化大会の開催及び浄化槽定期検査の補助	1,304万円
浄化槽の適正管理を推進するため、保守点検・清掃・法定検査の意義を啓発する大阪環境浄化大会を令和7年度に引き続き開催。また、公共流域の水質改善や持続可能な海洋環境保護を実現するため、低迷している受検率向上を目的に、浄化槽定期検査の受検者に補助	
⑪ さの将棋まちば整備	2,020万円
新たなにぎわいと市民交流の場の提供を目的に、佐野町場(つばさ通り商店街)の空き店舗を活用し、だれでも将棋を楽しめるスペースを新たに設置するための施設を整備 改修工事:鉄筋2階建 延床面積122㎡	
⑫ 大將軍湯の復原整備	2億6,620万円
国登録有形文化財である大將軍湯を保存修理工事し、再び銭湯として活用できるよう整備	
○「その他」	計 101億3,511万円
① 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保	100億3,511万円
「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングによる新たな地場産品を創り出す地場産品創出支援事業補助金事業、中小企業者の創意工夫及び自助努力による取組を支援する中小企業者支援事業補助金事業の充実、また、民間ポータルサイトを活用しながら「企業版ふるさと納税」の積極的な取り組みなど、税外収入となるふるさと納税に関わる取り組みの推進を図る	
② 海外渡航奨励助成金制度	1億円
国際化や多文化共生社会の実現のため、たくさんの市民に外国の文化や習慣に触れ、異文化理解を深めてもらうことを目的に、海外渡航奨励助成金制度を創設し、関西国際空港から海外渡航した市民に対し、その費用の一部を助成	